川南町人事行政の運営等の状況

川南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成１７年川南町条例第４号）第６条の規定により令和７年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

１　職員の任免及び職員の数の状況

（１）　職員の採用試験の状況（令和７年度）

ア　６月実施分

区分	申込者数	第1次試験 受験者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数 （名簿登載者数）	合格率
一般事務（初級）	27	27	5	2	7.41%
一般事務（上級）	17	15	5	2	13.33%
一般事務（障がい）	2	1	1	0	0.00%
建築（社会人）	0	－	－	－	－

イ　１１月実施分

区分	申込者数	第1次試験 受験者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数 （名簿登載者数）	合格率
一般事務（初級）	37	20	10	4	20.00%
保育士（初級）	4	4	2	1	25.00%

（２）　職員の退職の状況（令和７年度）

区分	人数
定年退職	1人
勧奨退職	2人
普通退職	0人
分限免職	0人
懲戒免職	0人
失職	0人
死亡退職	0人
計	3人

※　６０歳以上退職含む。

（注）　任期満了、派遣に係る就退職は含みません。

（３）　職員の数の状況

区分		職員数（人）		増減（人）
部門		R8.4.1	R7.4.1	
普通会計	議会関係	3	3	0
	総務関係	43	42	1
	税務関係	11	11	0
	保育所職員	15	15	0
	社会福祉施設職員	4	4	0
	その他民生関係	13	13	0
	衛生関係	12	12	0
	農林水産関係	20	20	0
	商工関係	2	2	0
	土木関係	12	13	△ 1
	教育関係	18	15	3
	計	153	150	3
公営企業等	水道事業	5	5	0
	下水道事業	1	1	0
	国民健康保険事業	4	4	0
	後期高齢者医療事業	2	2	0
	介護保険・認定事業	5	5	0
	計	17	17	0
合計		170	167	3

（４） 職種別職員数の状況

部門	職員数（人）		増減（人）
	R8.4.1	R7.4.1	
一般行政職	124	121	3
税務職	11	11	0
薬剤師・医療技術職	2	2	0
看護・保健職	7	6	1
福祉職	18	19	△ 1
教育職	2	2	0
企業職	6	6	0
技能労務職	0	0	0
計	170	167	3

２　職員の人事評価の状況

平成２５年度から試行していた人事評価制度を、平成２８年度から本格実施しています。全職員を対象とし、年度当初に目標設定を行い、業績評価及び能力評価を実施しています。令和６年度から評価制度を改定し、昇給及び勤勉手当に反映しやすいものにしています。

３　職員の給与の状況

（１） 人件費の状況　　（令和７年度決算状況）

区分	住民基本台帳人口（令和８年３月末現在）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
一般会計	14,185人	15,097,300千円	269,222千円	1,661,764千円	11.0%

（２） 職員給与費の状況（令和７年度決算状況）

区分	職員数 A	給与費				１人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一般会計	145人	586,009千円	58,969千円	239,978千円	884,956千円	6,103千円

（３） 平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況　（令和８年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	336,300円	368,800円	43.7歳
技能労務職			

（注）　給与とは、給料に諸手当（通勤手当、時間外手当等）を加えたものです。

（４） 職員の初任給の状況　　（令和８年４月１日現在）

区分		川南町	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	232,000円	232,000円
	高校卒	200,300円	200,300円

（５） 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況　（令和８年４月１日現在）

区分		10年	20年	30年
一般行政職	大学卒	－	340,200円	394,025円
	高校卒	254,300円	－	－

（６） 国との給料月額の水準比較（ラスパイレス指数）の状況

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般行政職	94.4	94.4	94.7	94.7	94.9	95.2

（注）　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の町職員の給与水準を示したものです。

（７） 等級別・職制上の段階別の職員数の公表（令和８年４月１日現在）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		（人）	（%）	職名	（人）	（人）	（%）	段階
1級	主事、技師又は主事の業務を行う書記の職務	14	8.2%	主事	12	36	21.2%	係員級
				技師	2			
				計	14			
2級	主任主事、主任技師又は主任主事の職務を行う書記の職務	22	13.0%	主任主事	18			
				主任技師	4			
				計	22			
3級	係長、主任、主査及び主査の業務を行う書記の職務	65	38.2%	係長	6	65	38.2%	係長級
				主査　専門技術員	59			
				計	65			
4級	課長補佐、局長補佐、主幹及び所長並びに困難な業務を行う係長又は主任の職務	36	21.2%	課長補佐・主幹	10	36	21.2%	係長級 課長補佐級
				係長　所長・主任	26			
				計	36			
5級	課長、事務局長又は専門員並びに困難な業務を行う課長補佐、局長補佐又は所長の職務	18	10.6%	課長	0	18	10.6%	課長補佐級 課長級
				課長補佐・主幹	18			
				計	18			
6級	困難な業務を行う課長又は事務局長の職務	15	8.8%	課長・教育対策監	15	15	8.8%	課長級
				計	15			

（８） 職員手当の状況　（令和８年４月１日現在）

区分	川南町				国
期末手当・勤勉手当		6月期	12月期	計	川南町と同じ
	期末手当	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分	
	勤勉手当	1.0625月分	1.0625月分	2.1250月分	
	計	2.325月分	2.325月分	4.650月分	
退職手当		勤続20年	勤続25年	勤続35年　最高限度	川南町と同じ
	自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分　47.709月分	
	勧奨・定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分　47.709月分	

（注）１　期末勤勉手当は、職務上の段階、職務の等級による加算措置があります。
　　２　川南町の退職手当の支給率は、宮崎県町村総合事務組合（県下全町村及び町村の一部事務組合で組織）の条例で定められています。

（９） 特別職の報酬等の状況　（令和８年４月１日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当		
		6月期	12月期	計
町　長	699,000円	1.75月分	1.75月分	3.50月分
副町長	560,000円			
教育長	530,000円			
議　長	300,000円			
副議長	222,000円			
常任委員長	210,000円			
議　員	208,000円			

（注）　期末手当には、加算措置があります。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（１） 職員の勤務時間 （令和８年４月１日現在）

１週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ～ 13:00

（注） 標準的な勤務を要する職員の勤務時間を記載しております。

（２） 年次有給休暇の取得状況 （令和７年１月１日から令和７年１２月３１日まで）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
5,615日	1,871日	149人	12.6日	33.3%

（３） 病気休暇の取得状況 （令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

取得日数	取得人数
612日	6人

（注） 連続して５日以上の病気休暇を取得したもののみ記載しております。

5 職員の休業の状況

（１） 育児休業の取得状況 （令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

取得日数	取得人数
1,324日	9人

6 職員の分限及び懲戒の状況

（１） 分限処分者数 （令和７年度）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合					0人
心身の故障の場合					0人
職に必要な適格性を欠く場合					0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					0人
刑事事件に関し起訴された場合					0人

（注）1 同一のものが複数回にわたって処分を受けた場合は、その数を重複して計上しています。

（注）2 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上しています。

（２） 懲戒処分者数 （令和７年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0人
職務上の義務に違反した場合					0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0人

7 職員の服務の状況

（１） 営利企業等許可に関する状況（令和７年度） （単位：件）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合（統計調査、選挙事務等含む。	153

8 職員の退職管理の状況

（１） 職員の再就職状況

令和７年度に課長級以上で退職した職員のうち、再就職し、再就職届出書の提出があったものは次のとおりです。

離職時の所属名	離職日	再就職先の名称	再就職先における地位	再就職日

9 職員の研修の状況

（１） 研修機関における研修の状況 （令和７年度）

研修名	参加者数
職場内研修	394人
研修センター参加型研修	101人

（注） 参加者数は、延べ人数です。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

（１） 健康診断の状況 （令和７年度）

健康診断の種類		対象者数	受診者数	事業費
正規職員	人間ドック	169人	80人	
	定期健康診断		87人	1,614,173円
会計年度職員	人間ドック	129人	15人	
	定期健康診断		114人	

（注） 人間ドックの受診者数は、延べ人数です。

（２） 福利厚生団体の状況 （令和７年度）

団体名	事業費（負担金額）	事業内容
川南町役場職員厚生会 （令和８年４月１日現在） 171人	2,127,489円 （634,000円）	職員の福利厚生、人間ドック助成、職員の家族に対する慶弔費等

（３） 福利厚生団体の会計

年度	令和７年度（決算）	令和８年度（予算）	令和７年度実績
会費	1,025,500円	1,026,000円	・人間ドック助成 81件 762,638円 ・職員レクリエーション 1件 246,425円 ・退職者記念品 3件 29,370円 ・慶弔費 17件 185,000円（弔意 9件 祝金 8件）
町負担金	636,000円	554,000円	
公費補助率	62.0%	54.0%	
1人当たり公費負担額	3,721円	3,240円	

（４） 職員の利益の保護の状況

① 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

② 不利益処分に関する不服申立の状況

該当なし

11 職員の公益通報の状況 （令和７年度）

通報件数	調査件数	調査の概要
0件	0件	－